

「午前2時56分」の衝撃 4  
今そこにある官僚組織の危機を直視せよ

特集 わが省庁の重点施策 2023

内閣府／復興庁／警察庁／総務省／法務省／外務省／  
財務省／文部科学省／厚生労働省／農林水産省／  
経済産業省／国土交通省／環境省／防衛省

◆浜松ウエルネスフォーラム2023レポート

「予防・健幸都市」の実現に向けて Part1

- 浜松市長 鈴木 康友／
- 経済産業省商務・サービスグループヘルスケア産業課長 橋本 泰輔／
- 総務省情報流通行政局地域通信振興課デジタル経済推進室長 内田雄一郎／
- 浜松市健康増進課ウエルネス推進担当課長 原川 知己／
- キリンビバレッジ株式会社 企画部新規事業開発室担当部長 上野 健史／
- 株式会社ファンケル新規事業推進部長 前田 弘之／
- SOMPOのみわり生命保険株式会社サービス企画グループ課長 宮崎 雄次／
- スズキ株式会社 次世代モビリティサービス本部 神谷 直輝／
- Social Healthcare Design株式会社 代表取締役CEO 亀ヶ谷正信／
- 株式会社PREVENT 代表取締役社長 萩原 悠太／
- 浜松医科大学健康社会医学講座教授 尾島 俊之



一戦後人の発想 露置き露の干るがごと 俵 孝太郎

一記者として70年を終え“時代の区切り”に思うこと

メディアが変貌続けた70年  
時代の歴史的転換点というが  
変わるもの・変わらないもの

41

100

82

多言数窮 38
少子化問題とは何なのか 国士学総合研究所長 大石 久和
知財の深層を探る 70
特許法の出願の非公開 金沢工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科科長兼教授 棚橋 祐治
ふしぎな社会・おかしな行政 116
少子化の元凶はコスパの低い高等教育 群馬大学名誉教授 稲葉 清毅

アジアの小窓 37
「荒城の月」の竹田城址 アジア母子福祉協会監事 寺井 融
「悪党」の世直し論 90
令和の「五公五民」？ 小田原松玄
菜々子の一刀両断！ってわけにはいかないか・・・ 96
遺族年金を勉強する 総社会政策研究所 寺内 香澄

PATROL

- 官邸/内閣府 6  
岸田 文雄/和田 義明  
中谷 元/加納 雄大
- 総務省 8  
松本 剛明/尾身 朝子  
内藤 尚志/増田 寛也
- 法務省 10  
菊池 浩/浦田 啓一
- 外務省 11  
林 芳正/森 健良
- 財務省 12  
鈴木 俊一/住澤 整
- 金融庁 13  
伊藤 豊/長岡 隆
- 文部科学省 14  
永岡 桂子/藤江 陽子  
岡田 匡史/菊野 浩
- 厚生労働省 16  
加藤 勝信/藤原 朋子  
大西 証史/伊原 和人
- 農林水産省 18  
野村 哲郎/渡邊 洋一
- 経済産業省 19  
西村 康稔/木村 聡
- 国土交通省 20  
宇野 善昌/長橋 和久  
白井 謙彰/根本 敏則
- 環境省 22  
西村 明宏/奥田 直久
- 防衛省 23  
浜田 靖一/森下 泰臣
- 日 銀 24  
黒田 東彦/半沢 淳一
- 地方自治体 25  
達増 拓也/伊原木隆太

●森信茂樹が問う、霞が関の核心



国民生活、社会・経済  
の基盤を支える自覚のもと  
数々の課題に挑む

総務事務次官  
山下 哲夫

26

◆地域経済政策最前線

過酷な状況下、前向きに  
チャレンジする事業者を  
全面的に支援

関東経済産業局長  
太田 雄彦



74

CONTENTS

BOOK REVIEW

『ふくしまから地球文明の未来を』(森田 実) 115
編集室だより 124
表紙のことば 西村 晶子 124

※本誌の取材時はマスク着用やアクリル板設置等の対応をしておりますが、撮影のため一時的にマスクを外していただく場合もあります。

中谷元首相補佐官（国際人権問題担当）は3月2日、スイスで開かれた第52回人権理事会ハイレベルセグメントに出席し、ステートメントを実施した。

ロシアによるウクライナ侵略について「国際秩序の根幹を揺るがす暴挙を断固として拒否し、ウクライナを力強く支持する。いかなる地域においても、力による一方的な現状変更は決して認めない」と述べた。

■内閣総理大臣補佐官  
中谷 元氏 PATROL



## 人権派として成立を後押し？

法案の表現でLGBTQへの理解を国際社会に発表

中国を名指しして「自由、基本的人権の尊重、法の支配は、香港や新疆ウイグル自治区をはじめ中国でも同様に保障されるべきだ」と訴えた。「日本は中国の人権状況を深刻に懸念しており、中国に対し建設的で具体的な行動を改めて強く求める」と強調した。

性的少数者であるLGBTQへの理解増進については「性的指向、性自認を理由とする不当な差別や偏見は決して許されない」と述べた。

LGBT理解増進法案は2021年5月に与野党の実務者が合意したが、「性自認」「差別や偏見は許されない」という文言に対して自民党内で反発が起き、国会提出に待ったをかけた。岸田文雄首相は「差別や偏見」に関して国会で「許されない」ではなく「あってはならない」と答弁している。中谷氏は首相答弁ではなく法案の表現で国際社会に対して発信した形で、人権派として法案成立を後押しする思惑がにじんだ。

■国際平和協力本部事務局長  
加納雄大氏 PATROL



## 4年ぶりにシンポジウム開催

国際平和協力研究員の調査・研究発表の場として

3月1日、東京港区の国際文化会館にて、第9回国際平和協力シンポジウムが開催された。同シンポジウムは2009年の第1回開催以来、国際平和協力研究員が、その業務を通じて調査・研究した成果の発表の場として開催されてきた。コロナ禍により一時期の中断を経て、今回は4年ぶりの開催となった。

局長は、「わが国は1992年の国際平和協力法の成立以来、これまで30年以上にわたり約1万2700名にのぼる国連・PKOへの派遣、30回にわたる人道支援・物資供与等の活動を行い、世界各地において平和と安定に貢献してきた。ロシアによるウクライナ侵略についても、同法に基づきウクライナ被災民のための物資協力や人道救援物資の輸送実施などを行ってきた。また2005年度より国際平和協力研究員制度を発足させ、これまで72名が研究員として勤務し、その多くの人材が国連などの国際機関や教育機関において国際平和協力に関する分野で活躍している」と、これまでの実績を紹介した。

その後、明石康・元国連事務次長が基調講演でカンボジアに端を発するこれまでのPKO活動の意義と国際社会における日本の貢献の重要性を指摘、さらに研究員による研究報告が相次ぎ、自由討論でシンポジウムは閉会した。

岸田文雄首相が3月17日、官邸で少子化対策に関する記者会見を行った。2022年の出生数が過去最小の79万9728人となり、政府の強い危機感が示された。

岸田首相は新たに育児休業給付について、男女で取得した場合一「手取り10割」に引き上げる考えを表明した。政府が特に力を入れているのが男性の育児取得だ。男性の子育てへの関与

■総理大臣  
岸田文雄氏 PATROL



## 少子化対策で記者会見

男性の育児取得推進「手取り10割」を打ち出す

の薄さが少子化に直結していることが証明されている。育児を取ろうにも、給料が減ることを懸念して仕方なく見送る男性は少なくない。また、育児制度の対象外となるフリーランス、非正規向けの経済支援策も用意する方針で、政府の本気度の表れといえよう。

このほか、国立博物館などの公共施設への入場に際し、子連れ家族を最優先で入場させる「こどもファスト・トラック」を設ける。一定の年収を超える人と社会保険料の負担が生じ、手取りが減ってしまう「年収の壁」（130万円等）をめぐっても、岸田首相は「手取りの逆転を生じさせない取り組みの支援を導入する」と述べた。

4月の統一地方選を前にしたタイミングでの発表となり、与党の候補者には朗報となったようだ。子育て政策は、地方議員も訴えやすい。

内閣支持率は上昇しつつある。5月の広島サミットに向け、岸田首相が指導力をみせている。

■副大臣  
和田義明氏 PATROL



## 男性育休100%取得方針を主導

「勤務間インターバル」など具体策を打ち出す

和田義明内閣府副大臣は3月7日、小倉将信こども政策担当相の定例記者会見に同席し、4月発足のこども家庭庁の働き方改革に関する基本方針や行動目標を発表した。肝いり案件のため、自ら説明に立った。

官僚が持続的に政策実現・立案に取り組める環境を整えるため、1カ月以上の男性育児休業・休暇の100%取得、勤務後から次の勤務までを指す「勤務間

インターバル」の11時間の確保といった具体策を打ち出した。和田氏は「こども家庭庁が霞が関の働き方改革のフロントランナーとなって、高めの目標に挑戦をしたい」と強調した。

商社出身の和田氏が重視するのは政策立案の際に、官僚に欠けがちな「物を売る」視点を生かすことだ。少子化対策に関しては、これまでの施策の積み増しではなく、国民の意識を変えるようなインパクトのある施策を模索している。

自民党衆院議員としては、防衛装備品移転の促進を目指す議員連盟の幹部を務めている。海外のニーズを念頭に置いて装備品の開発や、海外で売り込みができる人材の育成・派遣といったアイデアを練っている。

少子化対策や防衛力強化は国の存続にかかわる重要課題だ。和田氏は周囲に対し「ラーメンからミサイルまで、何でも扱うのが商社マンだ」と話し、冗談めかしながらも強い意欲を示している。



## ◆地域経済政策最前線

# 過酷な状況下、前向きに チャレンジする事業者を 全面的に支援

関東経済産業局長 太田 雄彦

長期化する新型コロナウイルス感染拡大から、ようやく日常回帰への兆しが見えてきた昨年、国際政情の影響等により、燃料高・資源高という新たな負荷が管内事業者を直撃した。関東経済産業局はその支援に全力を傾注しつつ、事業再構築、DX、カーボンニュートラルなど今日の課題についても事業者の取り組みを多角的にサポートしている。ますます広範かつ包括的な施策の展開が求められる関東経済産業局の動向を、太田局長に語ってもらった。

このインタビューは、2023年2月28日に行いました。

### 回復基調を直撃した価格の高騰

――まずは管内の経済動向につきまして、概要をお願いします。2022年はコロナがさらに長期化する一方、徐々に各方面で緩和が進み始めた年でもあると思いますが、その影響などはいかがでしょうか。

太田 生産活動に関して言えば、管内の鉱工業生産指数によると、22年8月時点で、コロナ以前の水準に一時的に回復したものの、半導体不足の影響などにより直近では足踏み状態が続いています。一方、個人消費については、管内におけるいわゆる小売6業態、すなわち百貨店、スーパー、コンビニ、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの販売額の推移を見ると、コロナの行動制限がなくなったこと、海外からの入国規制が緩和されたこともあり、直近では持ち直しています。特に、

22年秋頃からの訪日外国人旅行者数の増加に伴って百貨店の免税売上高は回復傾向にあり、また全国旅行支援などの効果によって、サービス業からは人流が回復しているとの声も聞かれるようになりました。管内の有効求人倍率も20年12月を底に今は回復傾向にあり、完全失業率も20年10月をピークに改善傾向をたどっています。

――コロナ初期に比べ概ね改善されているようで何よりですが、一方で昨年は燃料高などの影響も加わったように思われます。

太田 ご指摘のように、原料・エネルギー価格の高騰により、幅広い業種において影響がみられ、関東地域の事業者からは、原材料の価格上昇分の転嫁は比較的進みつつも、エネルギー価格の転嫁はまだ難しいといった声も聞こえてきます。

――長期にわたったコロナ禍の影響を脱しつつあるときだけ

に、原料高の高騰は事業者の反攻攻勢意欲に水を差すものですね。

太田 そうですね、コロナ禍から一歩踏み出してチャレンジしようとする前向きな事業者が、エネルギー価格や原材料価格の高騰で苦しんでいます。これは何とか改善していかなければならない状況です。また、地域経済を成長軌道に乗せていくためには、民間の投資を呼び込

み、イノベーションによって生産性を上げ、所得を向上させるといった、いわゆる「投資とイノベーションと所得向上の三つの好循環」を実現していくことが重要だと考えています。

――実現に向けてはどのような方向性が求められるでしょうか。

太田 22年10月28日に閣議決定された「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」

が、一つのカギになると捉えています。同対策では「物価高騰への取組」に加え、「国内の投資促進」「輸出拡大」「スタートアップの支援」「GX、DXの実現」そして「人材への投資の強化」などが盛り込まれています。

総合経済対策の裏付けとなる、令和4年度補正予算でも手厚い措置が講じられており、当局としても今年1月から3月にかけて自治体や支援機関、金融機関が開催する数多くの施策説明会へ職員を派遣したほか、ホームページでも説明動画を公開するなど情報提供に努めているところとです。引き続き、地域の皆様へ補正予算をはじめとする支援策を丁寧にお届けしていきます。

### 価格転嫁・取引適正化実現への道

――管内における従前からの課題についてもお尋ねします。特

に中小企業における事業継続は、深刻な問題の一つです。

太田 はい、コロナ禍や前述したエネルギーや原材料価格の高騰による厳しい経営状況が、事業継続をより難しくしている面もあります。従って、これら苦境に立つ地域企業に寄り添い、価格転嫁の円滑化や過剰債務への対応など、事業継続に向けた支援を行っていきます。

――価格転嫁の円滑化を含め、取引適正化についての取り組みをお願いします。

太田 中小企業庁が22年12月23日に公表した、同年9月の「価格交渉促進月間」における価格転嫁等の実施状況に関する下請中小企業からの調査結果を見ると、価格転嫁率は22年3月時点の4割程度から、9月時点は5割弱へ増加するなど価格転嫁の状況はおおむね好転しています。一方で「全く価格転嫁できていない」とする回答が引き続き約2割存在していることも問



おおた たけひこ

昭和40年9月12日生まれ、長崎県出身。東京大学工学部卒業。平成2年通産省入省、30年経済産業省製造産業局総務課長、令和元年大臣官房調査統計グループ長（併）政策統括調整官（併）経済産業研修所長、2年大臣官房技術総括・保安審議官（併）産業保安グループ長、4年7月より現職。

「予防・健幸都市」の実現に向けて

浜松ウエルネスフォーラム 2023  
「予防・健幸都市」の実現に向けてのポイント

- ▶ 経済産業省が進めているヘルスケア施策は、PHR を使うためのインフラ整備になる。エビデンスの確保も重要なので、エビデンスについても注力している。投資の拡大については、健康経営の推進と、新たな保険外サービスの創出という狙いから、介護分野への取り組みも始めようとしている。
- ▶ 総務省における医療情報化には、①遠隔医療の普及② PHR データの活用の2本柱がある。経済産業省や厚生労働省とも協力しながら、通信インフラの高度化・高速化に伴う新たな経済活動を推進中だ。
- ▶ 浜松市の 2022 年度健康増進事業としては、①官民連携ヘルスケア事業の推進②健康経営の推進③ヘルスケアサービスなどの創出④地域の官民連携体制の強化⑤官民連携社会実証事業⑥事業報告—などを骨子に掲げている。
- ▶ キリンビバレッジ株式会社は、今年度は、飲料βラクトリンという成分を含んだ機能性表示食品を摂取しながら脳トレアプリ「KIRIN 毎日続ける脳力トレーニング」を行う実証実験を行った。
- ▶ ファンケルは、「有酸素能力」を見える化する新技術～AT を簡易に測定する新たなデバイスを開発するため、浜松市民を対象とした社会実証事業の計画を練っている。一般の市民を対象にした研究としては、全国初の試みとなる。
- ▶ SOMPO ひまわり生命は、糖尿病予備群を対象にしたソリューションの開発を行いたいと考え、浜松市民を対象にした実証事業を行った。この成果をもとに、2022 年 10 月に「リンククロス血糖コーチング」という商品をリリースした。オールデジタルで、行動変容、意識変容を促す商品設計になっている。
- ▶ スズキは、人生 100 年時代に 80 ～ 90 歳になっても移動の自由を奪われることなく、長く安全に運転してもらえるように認知度の兆候を検知する実証事業に乗り出すことにした。普段通りに運転しているだけでどこよりも早く認知症の兆候を検知して、治療・予防に結び付けることができる。
- ▶ SocialHealthcareDesign は、独自開発したプラットフォームを使い、①職域におけるアプリ②サポート画面③ヒューマンスキル研修の三つの商品を展開している。「浜松ウエルネスプロジェクト」においては、研修事業について実証していく。特に企業の経営層に対して、自分自身の仕組みを学ぶ研修を行い、継続的な効果があるかどうかを調べることにしている。
- ▶ PREVENT は、6 か月にわたる健康づくり支援プログラムの実証事業を行った。参加者には、歩数や脈拍数、睡眠の状況などをモニターできるデバイス、尿測定を通じて毎日の食塩摂取量を測定できるキットを提供。生活習慣を数値化し、スマホアプリと連携できる仕組みにした。結果は、生活習慣の変化で善玉コレステロールが増えていたり、脳卒中や心筋梗塞、生活習慣病が重篤化していく可能性はほとんど見られず、今後の医療費適正効果に期待できる内容となった。
- ▶ 聖隷検診データを活用した「健康ビッグデータ分析」については、2022 年度は、新型コロナ流行前後の人々の行動変化に焦点を当てて分析してみた。総じて若い人はコロナ禍によって生活習慣が良くなっている傾向にあるが、高齢者の場合はやや心配な兆候が見られた。



浜松ウエルネスフォーラム 2023 レポート

# 「予防・健幸都市」の実現に向けて

Part 1

2 023 年 2 月 13 日、浜松市と株式会社時評社は、「浜松ウエルネスフォーラム 2023 ～予防・健幸都市の実現に向けて～」をグランドホテル浜松（浜松市中区東伊場 1-3-1）で開催し、フォーラムの様子は、Zoom を通じて全国に配信された。

今回のフォーラムは、経済産業省商務・サービスグループヘルスケア産業課長・橋本泰輔氏と総務省情報流通行政局地域通信振興課デジタル経済推進室長・内田雄一郎氏による基調講演のほか、浜松市で実践されている「浜松ウエルネス・ラボ」参加企業による官民連携社会事業報告などで構成。浜松市が掲げている「予防・健幸都市」の実現に向けてのさまざまな実証事業の内容が発表された。なお、当日のフォーラムは、「浜松ウエルネス・ラボ」公式 HP (<https://www.hamamatsuwelnesslab.jp>) で視聴できる。

健康増進を軸に、市民のウェルビーイング向上に向けて先進的に取り組んでいる「浜松ウエルネスフォーラム」の実証報告ということもあり、全国から多数のオンライン参加者が集まった。（フォーラムレポートは時評社のまとめです。講演内容や講師の役職については、フォーラム開催時のものになります。）

主催

浜松市 (株)時評社